

2019年度 第1四半期決算

投資家様向け説明会



2019年7月25日
オムロン株式会社

発表のポイント

＜車載事業の譲渡決定に伴う情報開示の変更点＞

- ・ 米国会計基準に則り、車載事業を非継続事業に分類。
- ・ 当資料では、継続事業の1Q実績と通期見通しについて説明。非継続事業の業績は「参考資料」に掲載。

■ 継続事業 1Q実績

- ・ 前年から減収減益。
- ・ 制御機器事業と電子部品事業を中心に、事業環境の不透明感が増しており、売上高は社内計画を下回った。
- ・ 営業利益は慎重な固定費コントロールにより、計画通り着地。

■ 継続事業 通期見通し

- ・ 制御機器事業と電子部品事業は、不透明な事業環境が長期化することも想定。社会システム事業、ヘルスケア事業、環境事業は引き続き堅調を見込む。
- ・ 短期、中期の収益構造改革を実行し、利益が出る構造の構築を目指す。
- ・ 通期見通しは変更しない。

■ トピックス：社会システム事業

目次

車載事業の譲渡決定に伴う 情報開示の変更点	P. 3
<hr/>	
1. 継続事業 1Q実績	P. 7
<hr/>	
2. 継続事業 通期見通し	P. 12
<hr/>	
3. トピックス：社会システム事業	P. 19
<hr/>	
参考資料	P. 28



車載事業の譲渡決定に伴う 情報開示の変更点

情報開示の変更点 (全社)

**米国会計基準に則り、車載事業を非継続事業に分類。
通期見通しも継続事業と非継続事業に分けるが、計画内容は変更なし。**

変更前

	2019年度 計画
売上高	* 8,300
売上総利益 (売上総利益率)	3,490 (42.0%)
営業利益 (営業利益率)	* 650 (7.8%)
当社株主に帰属する 当期純利益	425

変更後

	2019年度 継続事業見通し	2019年度 非継続事業見通し
売上高	* 7,090	1,210
売上総利益 (売上総利益率)	3,225 (45.5%)	265 (21.9%)
営業利益 (営業利益率)	* 575 (8.1%)	75 (6.2%)
-継続事業純利益	375	-
-非継続事業純利益	55	55
当社株主に帰属する 当期純利益	** 425	-

(億円)

* 全社業績変動リスク 売上高△100億円、営業利益△50億円を含む

** 継続事業見通しの当社株主に帰属する当期純利益には、非支配持分帰属損益△5億円を含む

情報開示の変更点（セグメント別）

セグメント間で一部組み替えが発生。

売上高

	2019年度		前回差
	継続事業 期初計画	継続事業 見通し	
制御機器事業 (IAB)	3,780	3,780	-
電子部品事業 (EMC)	980	1,010	+30
社会システム事業 (SSB)	830	830	-
ヘルスケア事業 (HCB)	1,230	1,230	-
本社直轄事業 (その他事業)	320	320	-
本社他 (消去調整含む)	20	20	-

営業利益

(億円)

	2019年度		前回差
	継続事業 期初計画	継続事業 見通し	
	630	630	-
	85	85	-
	65	65	-
	140	140	-
	△ 10	△ 10	-
	△ 250	△ 285	△ 35

連結貸借対照表

非継続事業の資産および負債を、売却予定資産・負債として新たに記載。

(億円)

	2019年3月末	2019年6月末	前年度末差
流動資産	4,600	4,436	△163
(売却予定資産)	(733)	(733)	(△0)
有形固定資産	1,151	1,124	△27
投資その他の資産	1,748	1,964	+216
資産の部合計	7,499	7,524	+25
流動負債	1,756	1,649	△107
(売却予定負債)	(277)	(254)	(△23)
固定負債	680	643	△37
負債の部合計	2,436	2,292	△143
株主資本	5,042	5,212	+170
非支配持分	21	20	△1
純資産の部合計	5,063	5,232	+168
負債及び純資産合計	7,499	7,524	+25



繼續事業 1Q実績



継続事業 1Q実績

前年から減収減益。

売上高は計画を下回ったが、営業利益は慎重な固定費コントロールにより、計画通り着地。

(億円)

	2018年度 継続事業 1Q実績	2019年度 継続事業 1Q実績	前年同期比
売上高	1,776	1,600	△9.9%
売上総利益 (売上総利益率)	800 (45.1%)	715 (44.7%)	△10.6% (△0.4P)
営業利益 (営業利益率)	171 (9.6%)	100 (6.3%)	△41.2% (△3.3P)
当社株主に帰属する 当期純利益	147	85	△41.8%
米ドル 平均レート (円)	108.1	110.7	+2.6
ユーロ 平均レート (円)	129.9	123.6	△6.3
人民元 平均レート (円)	17.1	16.3	△0.8

継続事業 セグメント別 売上高

制御機器事業、電子部品事業が前年から大幅減収。

(億円)

	2018年度 継続事業 1Q実績	2019年度 継続事業 1Q実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	1,028	891	△13.3%
電子部品事業 (EMC)	270	230	△14.8%
社会システム事業 (SSB)	96	104	+8.1%
ヘルスケア事業 (HCB)	279	277	△0.7%
本社直轄事業 (その他事業)	92	92	+0.2%
本社他 (消去調整含む)	11	7	△41.4%
合計	1,776	1,600	△9.9%

継続事業 セグメント別 営業利益

制御機器事業、電子部品事業が前年から大幅減益。

(億円、% : 営業利益率)

	2018年度 継続事業 1Q実績	2019年度 継続事業 1Q実績	前年同期差
制御機器事業 (I A B)	170 (16.6%)	133 (14.9%)	△38 (△1.7P)
電子部品事業 (E M C)	29 (10.8%)	0 (0.0%)	△29 (△10.8P)
社会システム事業 (S S B)	△ 21 (-)	△ 18 (-)	+3 (-)
ヘルスケア事業 (H C B)	39 (14.1%)	34 (12.3%)	△5 (△1.8P)
本社直轄事業 (その他事業)	△ 3 (-)	4 (-)	+7 (-)
本社他 (消去調整含む)	△ 44	△ 52	△8
合計	171 (9.6%)	100 (6.3%)	△70 (△3.3P)

制御機器事業（IAB） 自走的成長商品

i-Automation!のコンセプトを体現する自走的商品は着実に成長。

AXI (X線基板検査装置)



モバイル&協調ロボット





継続事業 通期見通し

マクロ環境認識

オムロンがアドレスする市場では、事業環境が大きく変化している。
不透明な事業環境が長期化することも想定。

- ✓ **米中貿易摩擦**
- ✓ **保護主義的な通商政策の拡大**
- ✓ **設備投資需要停滞の長期化**

2Q以降 継続事業 セグメント別 事業環境認識 (期初想定からの変化)

**制御機器事業、電子部品事業では、期初想定を超える厳しい事業環境も視野に入れる。
国内中心の社会システム事業、BtoCのヘルスケア事業は、引き続き堅調を見込む。**

制御機器事業 (IAB)	<p>自動車： ADAS/EV・電動化関連投資は堅調継続も、自動車販売低迷により総じて投資は低調。 デジタル： 半導体・スマートフォン関連投資は需要停滞により、投資回復せず低調継続。 食品・日用品： 横ばいが継続。省人化や品質関連投資は引き続き堅調。 社会インフラ： 政府主導の景気策で中国は堅調。米州・アジア各国も緩やかに投資増加。</p>
電子部品事業 (EMC)	<p>民生： 半導体市場は景気低迷により投資が停滞、関連業界への波及もあり、需要低調を見込む。 車載： 中国では環境規制の影響、および消費者層の購買意欲低下が継続し、需要低調を見込む。</p>
社会システム事業 (SSB)	<p>駅務： 設備更新サイクルは堅調であり、需要拡大継続を見込む。 交通： 堅調な更新需要を見込む。 決済： キャッシュレス決済ニーズの高まりも想定し、堅調な決済端末需要を見込む。</p>
ヘルスケア事業 (HCB)	<p>世界経済の減速による消費低迷リスクがあるものの、 高血圧患者および喘息患者の増加により堅調な需要を見込む。</p>
本社直轄事業 (その他事業)	<p>環境： パワコンの需要は低調も、蓄電システムは引き続き拡大。 バックライト： スマートフォン市場は低調継続。</p>

2Q以降 制御機器事業(IAB) 事業環境認識 (期初想定からの変化)

中国の減速が他のエリアにも波及。

制御機器事業 (IAB)	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・海外市場の減速により、顧客の投資縮小や延期が発生。 ・自動車はADAS/EV等の先進投資は継続。 保守・メンテナンス投資は自動車販売低迷継続で、さらなる設備投資抑制傾向。 ・デジタルは半導体の投資回復が遅れて低調継続。
	米州	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車・デジタルを中心に顧客は設備投資に慎重な姿勢を継続。 ・デジタルは半導体の投資延期により減速。 ・インフラはエネルギー関連投資が堅調。
	欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・中国経済の減速に加え、政局不安による不透明感が拡大。 機械輸出停滞に加え、先行き不透明感から内需も緩やかに減速。
	中華圏	<ul style="list-style-type: none"> ・米国による追加関税や輸出規制の影響により経済全体が停滞。 自動車・デジタル関連で投資遅延や停止が発生。 ・政府による景気策によって、都市開発や公共インフラ投資が堅調。
	東南アジア他	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国：半導体・スマホの需要停滞により投資低迷。 ・韓国以外：インド/タイ/インドネシアの総選挙が終了し、緩やかに回復。

継続事業 通期見通し

計画は変更なし。今後の業績推移の状況を見定める。

(億円)

	2018年度 継続事業 実績	2019年度 継続事業 見通し	前年度比
売上高	7,326	7,090	△3.2%
売上総利益 (売上総利益率)	3,255 (44.4%)	3,225 (45.5%)	△0.9% (+1.1P)
営業利益 (営業利益率)	673 (9.2%)	575 (8.1%)	△14.5% (△1.1P)
当社株主に帰属する 当期純利益	543	425	△21.8%
米ドル 平均レート (円)	110.7	108.7	△2.0
ユーロ 平均レート (円)	128.8	123.1	△5.7
人民元 平均レート (円)	16.5	16.2	△0.3

継続事業 セグメント別 売上高

電子部品事業には、非継続事業の組み替えを反映。

(億円)

	2018年度 継続事業 実績	2019年度 継続事業 見通し	前年度比
制御機器事業 (IAB)	3,918	3,780	△3.5%
電子部品事業 (EMC)	1,031	1,010	△2.1%
社会システム事業 (SSB)	750	830	+10.6%
ヘルスケア事業 (HCB)	1,155	1,230	+6.5%
本社直轄事業 (その他事業)	417	320	△23.3%
本社他 (消去調整含む)	54	20	△62.8%
全社業績変動リスク		△ 100	-
合計	7,326	7,090	△3.2%

継続事業 セグメント別 営業利益

本社他（消去調整含む）は、非継続事業の組み替えを反映。

(億円、%：営業利益率)

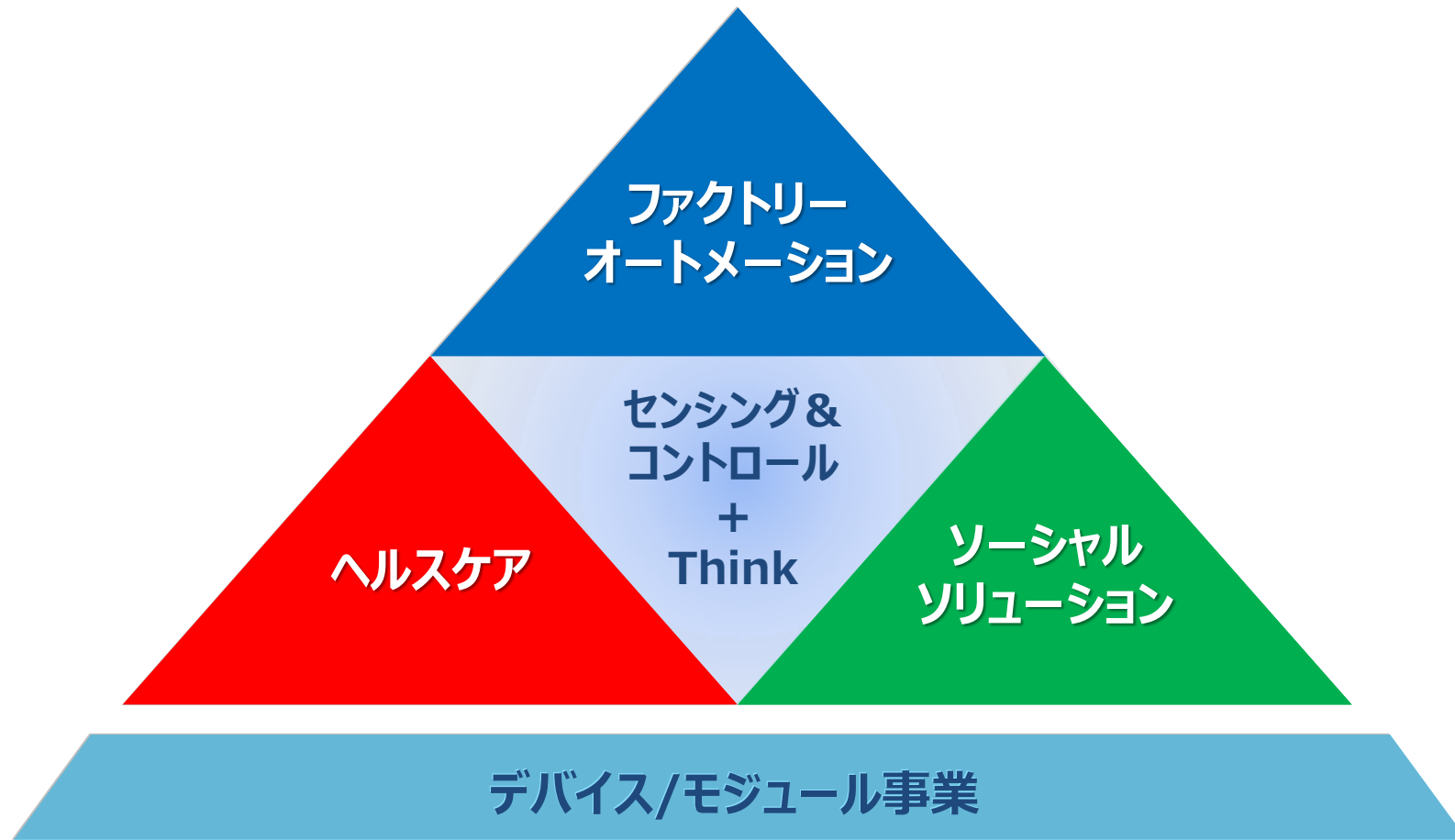
	2018年度 継続事業 実績	2019年度 継続事業 見通し	前年度差
制御機器事業 (I A B)	629 (16.1%)	630 (16.7%)	+1 (+0.6P)
電子部品事業 (E M C)	82 (7.9%)	85 (8.5%)	+3 (+0.6P)
社会システム事業 (S S B)	58 (7.7%)	65 (7.8%)	+7 (+0.2P)
ヘルスケア事業 (H C B)	130 (11.3%)	140 (11.4%)	+10 (+0.1P)
本社直轄事業 (その他事業)	△ 5 (-)	△ 10 (-)	△ 5 (-)
本社他 (消去調整含む)	△ 221	△ 285	△ 64
全社業績変動リスク		△ 50	-
合計	673 (9.2%)	575 (8.1%)	△ 98 (△ 1.1P)



社会システム事業

VG2.0 注カドメインの方向性

競争力がありシェアが高い3ドメインに注力。
ソーシャルソリューションの中核は、社会システム事業。



社会システム事業 ビジョン



**世界中の人々が、安心・安全・快適に
生活できる社会を創造する。**

～スマート社会の実現～

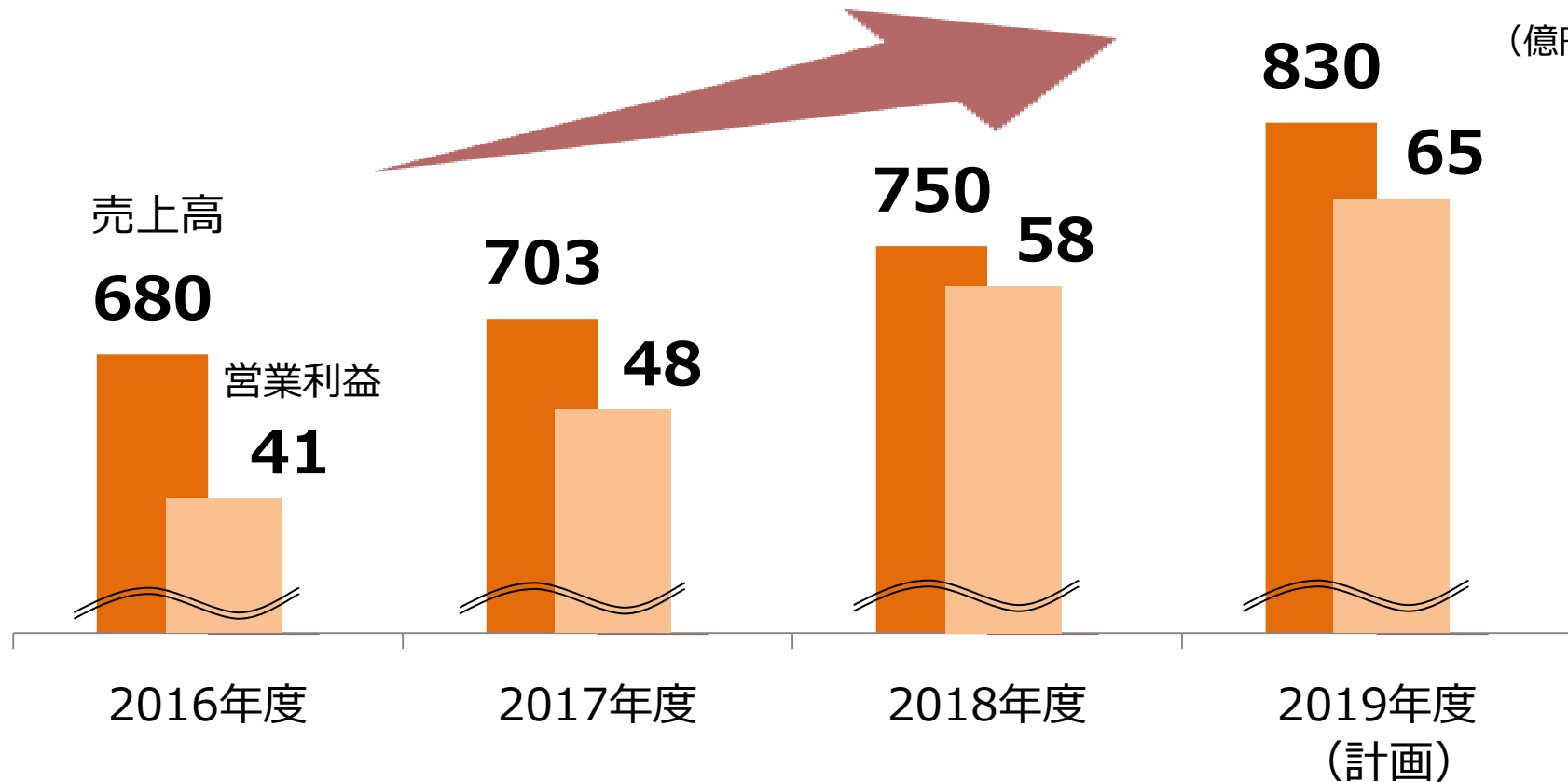


社会システム事業 売上高・営業利益の推移

国内の社会インフラ投資を背景に、堅実に成長。

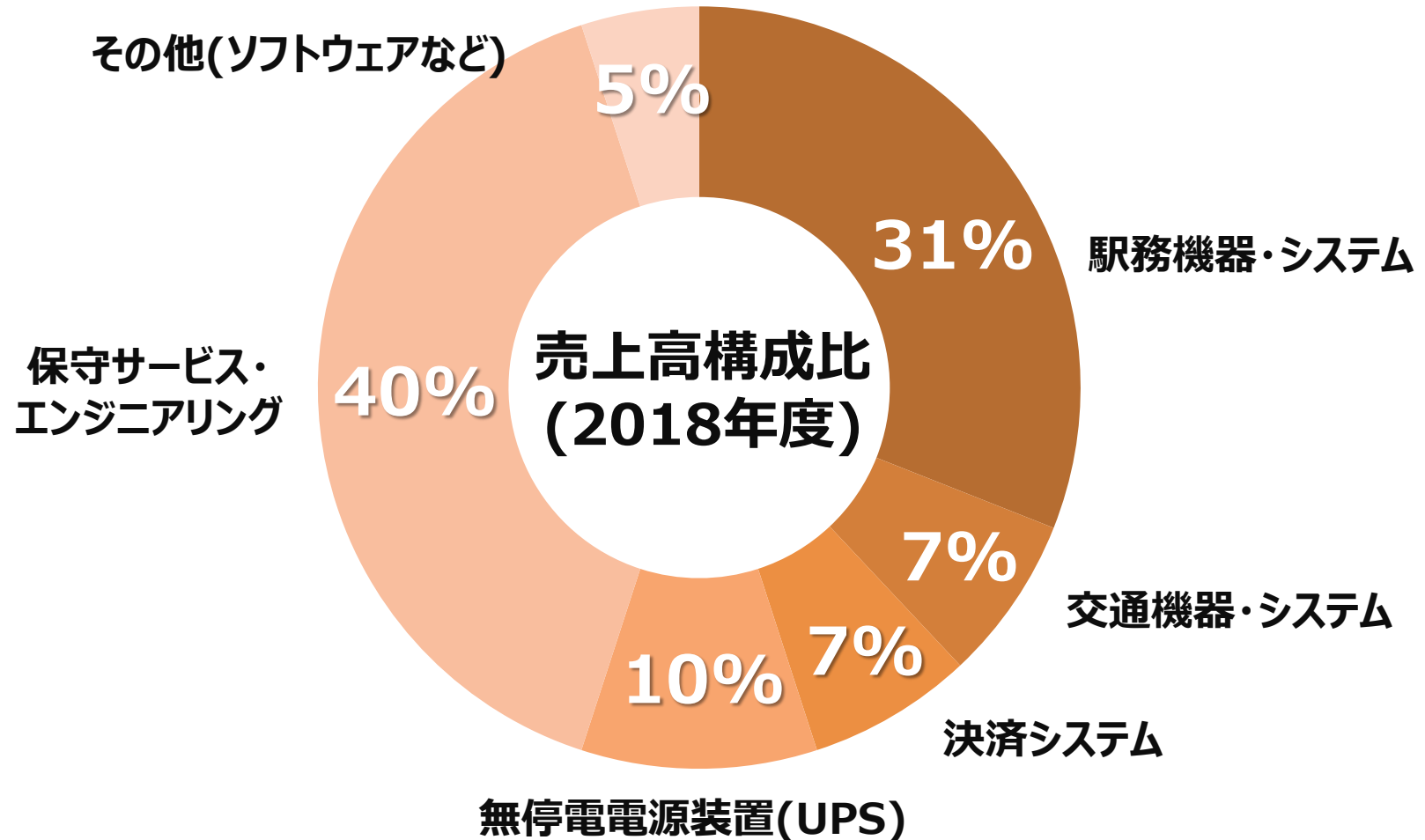
社会システム事業 売上高・営業利益推移

(億円)



社会システム事業 売上高構成比

機器・システム販売とサービス（エンジニアリング含む）のバランスが取れた構成となっている。



社会システム事業 事業の強み 顧客基盤

駅務・交通は強固な顧客基盤を強みに市場シェアを高めている。

【駅務】



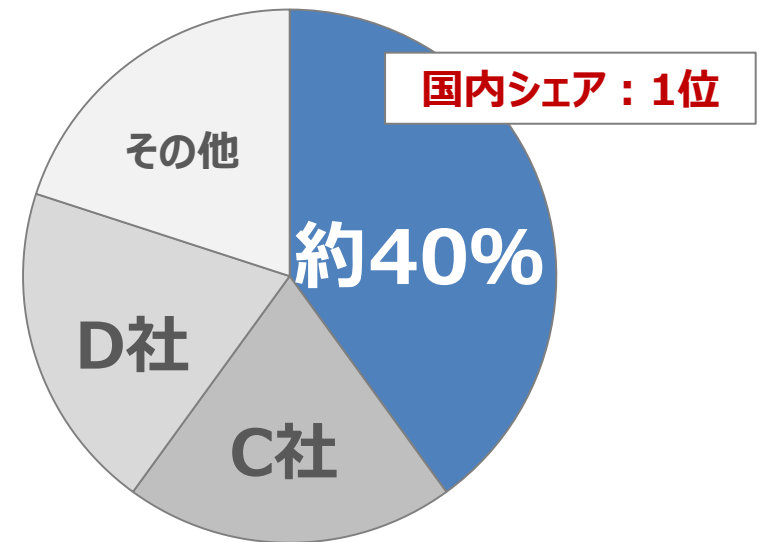
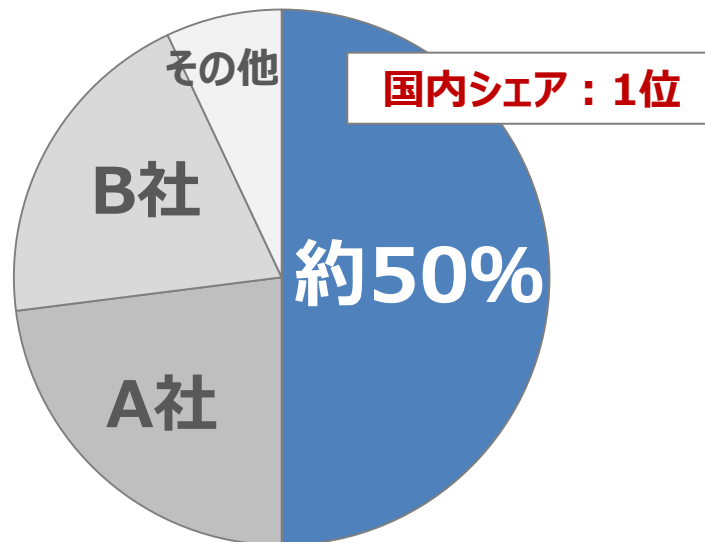
＜自動改札機・券売機＞

【交通】



＜交通信号管制システム＞

2018年度
実績



出所：当社調べ

社会システム事業 事業の強み ソリューション力

現場課題解決に向け、コンサル（業界熟知）からモノづくり、保守・運用サービスまでワンストップでソリューションを提供することで、顧客との強固な信頼関係を構築。

Value Chain



社会システム事業 今後の事業成長

社会的課題を解決することで、スマート社会を実現し、事業成長を目指す。

スマートモビリティ

- 交通インフラの進化
- 新たな交通システムの実現
(MaaS、自動運転)

スマートライフ

- より安心・安全・快適な暮らし
- ダイバーシティへの対応

スマートエネルギー

- 温室効果ガスの削減
- 災害に強いレジリエントなエネルギーシステム

スマートコミュニティ

- 都市の機能維持、向上
- まちの機能再生

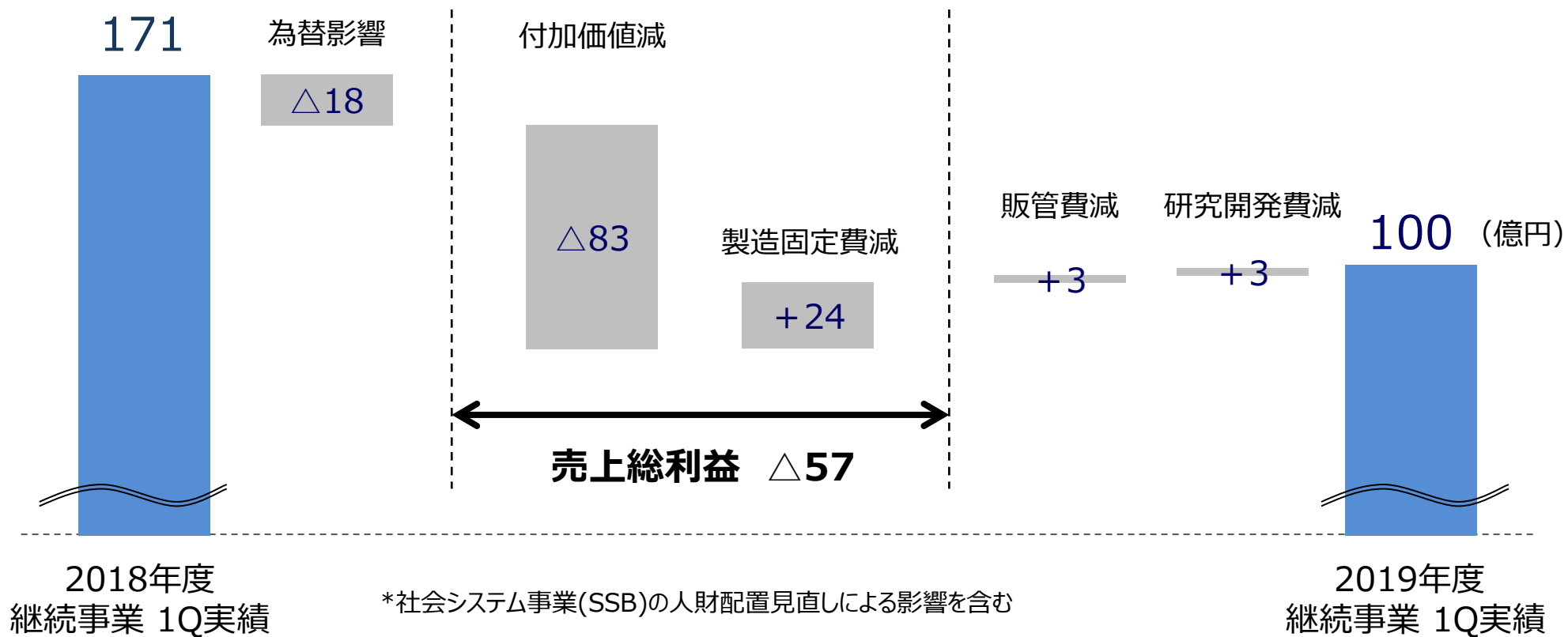
OMRON



參考資料

継続事業 営業利益増減 (前年同期差)

売上高減少を主因に、付加価値額が減少。



車載事業（AEC）の株式等譲渡について（2019年4月発表）

車載事業の株式等譲渡契約を日本電産株式会社と締結。

車載事業 （AEC） 概要

オムロン オートモーティブエレクトロニクス株式会社、他関連会社
2018年度 売上高：1,305億円* / 営業利益：63億円
譲渡価格：約1,000億円 *内部売上除く

スケジュール

契約締結日 2019年4月16日

本取引実行日 未定（2019年10月末を目処）

（本取引は、各国競争法当局における競争法上の認可等が得られることを条件としているため、本取引の実行日は未定です。）

狙い

- ・ 車載事業の更なる発展
「制御技術×アクチュエータ」による価値創造
- ・ オムロンの事業ポートフォリオをより強く、しなやかなものに
- ・ 長期的な成長戦略の実行

非継続事業 1Q実績

(億円)

	2018年度 非継続事業 1Q実績	2019年度 非継続事業 1Q実績	前年同期比
売上高	326	282	△13.5%
売上総利益 (売上総利益率)	77 (23.7%)	60 (21.4%)	△21.7% (△2.2P)
営業利益 (営業利益率)	25 (7.8%)	10 (3.5%)	△61.0% (△4.3P)
非継続事業純利益	19	8	△58.0%
米ドル 平均レート (円)	108.1	110.7	+2.6
ユーロ 平均レート (円)	129.9	123.6	△6.3
人民元 平均レート (円)	17.1	16.3	△0.8

2019年度 為替前提（継続事業）

	2019年度 為替前提	1円変動による影響額（通期） *人民元は0.1円変動の影響額	
		売上高	営業利益
米ドル	108円	約17億円	約3億円
ユーロ	123円	約10億円	約5億円
人民元	16.2円	約7億円	約0.5億円

※ 新興国通貨等が、主要通貨に想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

「VG2.0」とサステナビリティ戦略の関係

企業理念

中期経営計画 VG2.0

業績目標・事業戦略

サステナビリティ重要課題

質量兼備の地球価値創造企業



主要ESGインデックスへの組み入れ (2019年7月現在)

<オムロンが選定されているESGインデックス >

- ✓ DJSI – World
- ✓ FTSE4Good Index Series
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes
- ✓ MSCI SRI Indexes
- ✓ STOXX Global ESG Leaders indices
- ✓ MS-SRI
- ✓ FTSE Blossom Japan Index
- ✓ MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数
- ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- ✓ Euronext Vigeo Eiris World Index 120 **2019年度 初選定**

*オムロンでは、CDP気候変動・水に関する調査を含むESG評価機関による調査など、多くの外部からの調査に協力し、情報を開示しています。



社外からの評価 (2019年7月現在)

<国内におけるESG関連表彰・銘柄選定>

一般社団法人 日本取締役協会 主催

- ✓ コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018
経済産業大臣賞

2018年度受賞



経済産業省・東京証券取引所 選定

- ✓ なでしこ銘柄
- ✓ 健康経営銘柄2019
- ✓ 健康経営優良法人～ホワイト500～

2017年度より2年連続選定

2018年度 初選定

2016年度より3年連続選定



日本経済新聞社 選定

- ✓ 日経225

2019年3月 初選定

ROIC逆ツリー展開

現場



KPI

注力業界/エリア 売上
 新商品/注力商品 売上
 売価コントロール
 変動費CD額・率
 失敗コスト率

一人当り生産台数
 自動化率 (省人数)

売上高人件費率

在庫月数
 不動在庫月数
 債権/債務月数

設備回転率
 (1/N自動化率)

改善ドライバー

売上総利益率

付加価値率

製造固定費率

販管費率
 R&D率

運転資金回転率

固定資産回転率

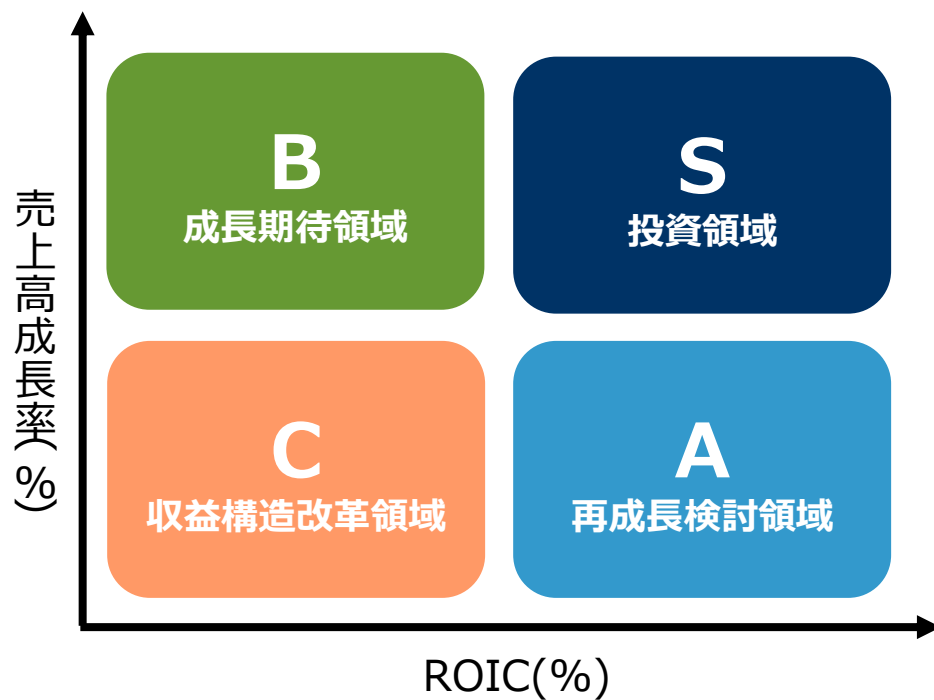
ROS

投下
 資本
 回転率

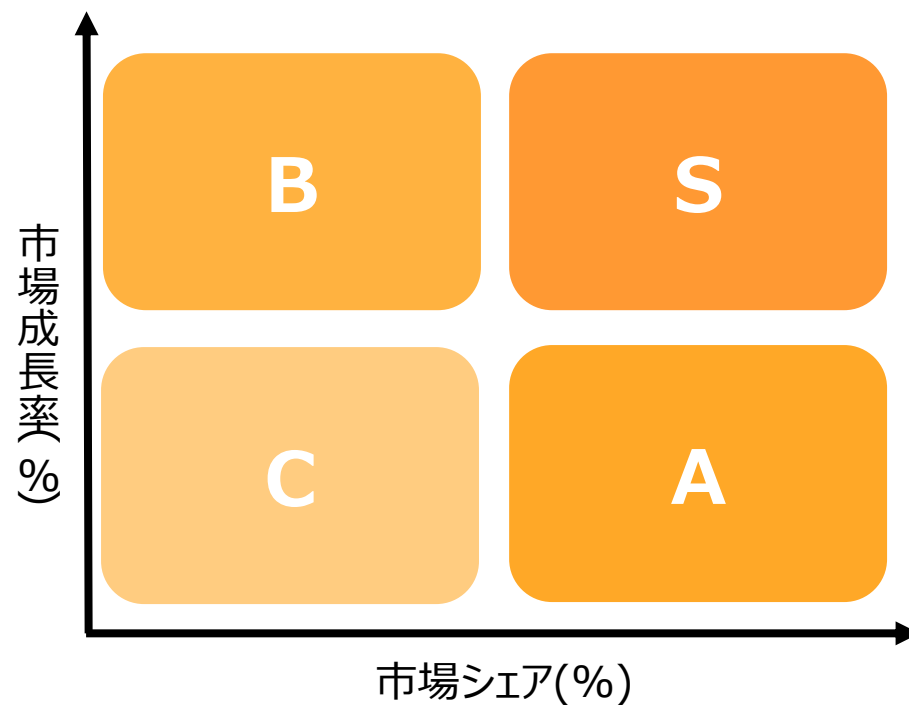
ROIC

事業ポートフォリオマネジメント

経済価値評価



市場価値評価



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
…	
…	
有形固定資産	
…	
投資その他の資産	
…	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
…	
…	
…	
純資産の部	
株主資本	
…	
…	
…	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2017～2020年度における想定資本コスト：6%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「2020年3月期 第1四半期 決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

< I R に関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

電話 : 03-6718-3421

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.co.jp